ディスカッション・ポイント(無形資産論点整理案の検討)

| | 論点 | 項目 |
|---|---|-----------------------------------|
| 1 | 【論点 3】 [論点 3-3-1] [論点 3-3-2] | 社内開発費の資産計上 |
| | | ■ 論点整理案では、国際的なコンバージェンスの観点から、無 |
| | [[] [] [] [] [] [] [] [] [] [| 形資産の認識要件を満たす限り、資産計上するという方向性 |
| | | を示すこととしているがよいか。 |
| | | ■ 社内開発費を資産計上することとした場合、資産計上の規準 |
| | | が必要となると考えられるが、国際会計基準(IAS38)で示さ |
| | | れている規準と同様の規準を取り入れるという方向性でよい |
| | | か。 |
| 2 | 【論点 5】 [論点 5-3] [論点 5-4] | 耐用年数を確定できない無形資産 |
| | | ■ 国際的なコンバージェンスの観点から「耐用年数を確定でき |
| | | ない無形資産」を非償却とする取扱いを設けることでどうか。 |
| | | ■ 「耐用年数を確定できない無形資産」について、追加的なガ |
| | | イダンスを設けるか(IAS 第 38 号ではガイダンスは特になく、 |
| | | 設例のみである)。 |
| 3 | 【関連する論点】 | 繰延資産 |
| | | ■ 国際的なコンバージェンスの観点からは、実務対応報告第 19 |
| | | 号を廃止する方向で、無形資産の論点整理の中で論点として |
| | | 取り上げてはどうか。 |
| | | ■ また、その場合、無形資産の認識要件を満たすもののみ資産 |
| | | 計上し、残りは費用処理することとしてはどうか。 |

以上